

2021/5/14

商品企画部
中島 三養子

マーケット・フォーカス コモディティ

原材料高によるインフレ懸念は秋口まで継続か

- 世界貿易量は増加、バルチック海運指数、鉄鉱石等が高騰
- 銅は脱炭素化社会における「新たな石油」として注目
- S&P500素材株指数は一段の上昇余地も、素材高は9月頃まで継続か

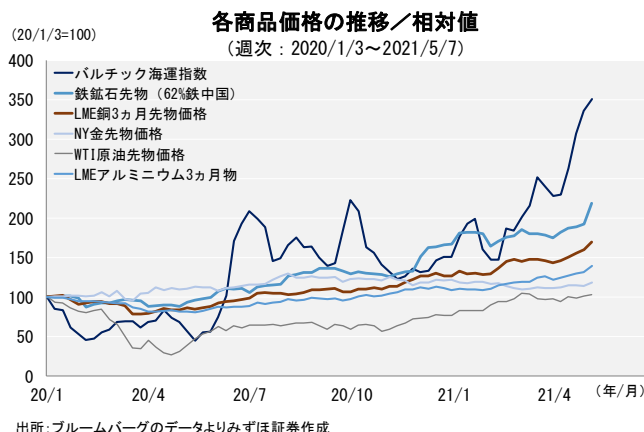
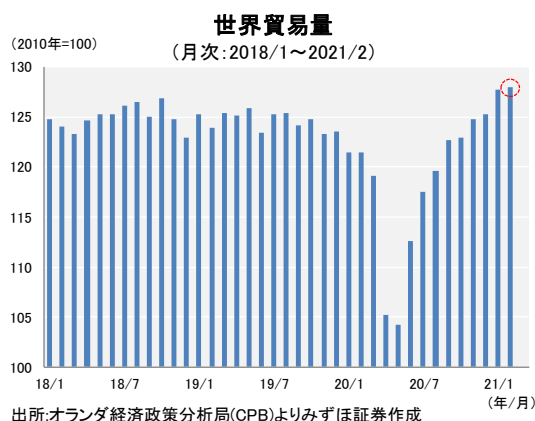
世界貿易量は増加、 バルチック海運指 数、鉄鉱石等が高騰

商品市況は世界的な景気回復期待を背景に、軒並み上昇。オランダ経済政策分析局が発表した2月の世界貿易量は前月比+0.3%増加し、コロナ前の水準を上回る。鉄鉱石や石炭、穀物などを運ぶばら積み船市況も上昇し、その指標となるバルチック海運指数は5/11時点で11年ぶり高値圏に。海運株も上昇しているようだ。

5/12に鉄鉱石の国際価格指数(中国行き、鉄分62%粉鉱、運賃込み)は米中経済の持ち直しによる需要拡大が続き、史上最高値を更新。米中経済の持ち直しによる需要拡大が続いている。また、中国の一部地域ではCO2排出量が多いとされる鉄鋼・アルミ等の生産量の制限が検討されている。アルミは世界の約6割を中国が生産しており、採掘に石炭火力発電を使用するため、今後は石炭の使用制限からアルミ生産に影響がでる可能性も。

銅は「脱炭素化社会 における新たな石 油」として注目

LME銅3ヵ月物は、5/6に1トン=1万ドルの大台に。背景には再生可能エネルギーの拡大や電気自動車(EV)化の加速による需要の拡大を先取りする動きがある。銅は「脱炭素化社会における新たな石油」ともいわれる。例えば、電気自動車(EV)製造に使用される銅は内燃エンジン車の4倍に相当する。陸上の風力タービンも、化石燃料を利用する発電所の約4倍の銅を使用する。4月の気候変動サミットでは各国の温暖化ガスの排出量削減目標が大幅に引き上げられた。再生可能エネルギー需要は2030年までに20年の約5倍の拡大が見込まれるとの予想もある。一方、足元で

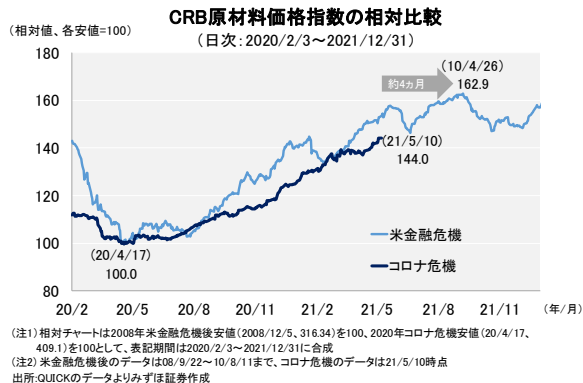
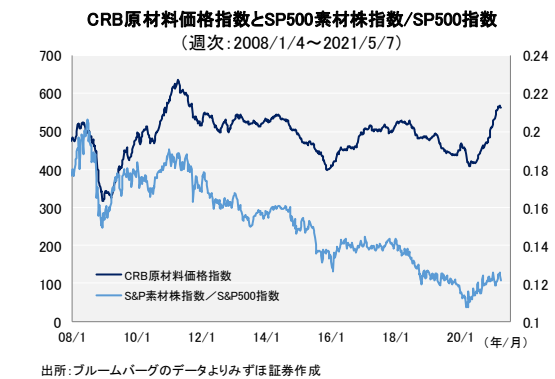
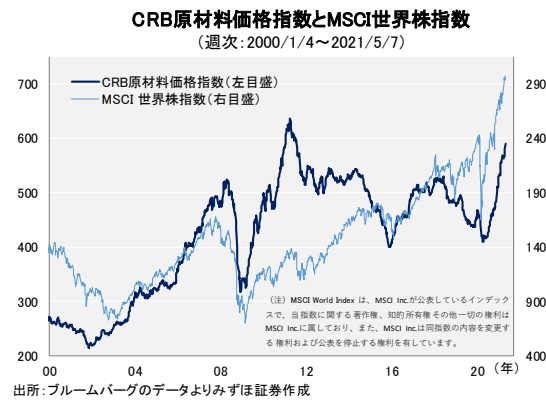
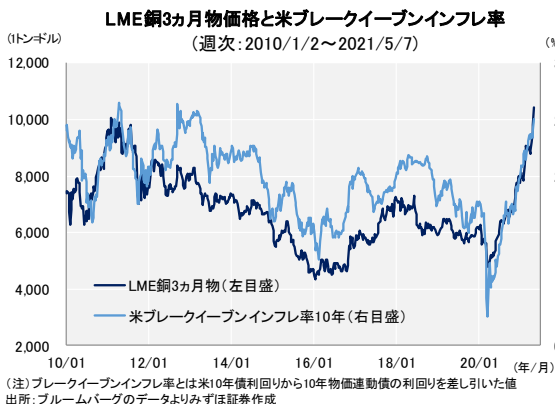


この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

は銅の主要生産地である、チリとペルーでの供給不安も浮上。チリではコロナ感染増加から4月初旬から国境封鎖が続いているほか、経済回復に向けた財源確保のために銅とリチウム採掘に対する増税が検討されている。ペルーでは6月に大統領選挙を控え、鉱山国有化を掲げる急進左派候補が支持率で首位となっており、銅増産に対する懸念が浮上している(6月に決選投票が行われる)。ただ、銅相場は急激な需要増と供給不安から先物主導で上昇しており、短期的には上昇一服か。また、足元の急騰はインフレ懸念につながっている。今後は銅や鉄鉱石等の上昇が一服すれば、インフレ期待も徐々に落ち着きそうだ。

S&P500素材指数は一段の上昇余地も、素材高は9月頃まで継続か

銅は上記のような個別材料が変動要因となるため、世界景気の先行きをみる上では、CRB原材料価格指数の動向が参考となる。同指数は銅、鉄、鉛等を含む13商品から構成されており、生産活動による需要変動を反映しやすい。2000年以降の動きをみると、世界株指数と一定の相関もみられ、やや株価に先行する場面も。また、S&P素材株指数をS&P500指数で除した合成チャートとCRB原材料価格指数を比較すると、CRB原材料価格指数との乖離が広がっており、各安値からの上昇率をみると素材株指数はもう一段の上値余地も。さらに、CRB原材料価格指数の米金融危機後とコロナ危機の戻りを比較すると、同様の戻り歩調となっている。こうした動きが続くと仮定すれば、9月頃まで2割程度の上昇余地がある。当面は大規模な財政政策と金融緩和を追い風に原材料高は続きそうだ。一方、今後は各国の脱炭素化にからむ規制のほか、鉄鉱石をめぐる豪中の貿易摩擦等もくすぶる。長期的には、銅や銀等のグリーン関連と、石油や石炭等の伝統的商品では明暗が分かれよう。



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

金融商品取引法に係る重要事項

- 当社取り扱いの商品等(外貨建商品等も含む)にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および信託報酬等の諸費用等)をご負担いただきます。債券を当社との相対取引によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 各商品等には価格の変動や発行者の信用状況の悪化等により損失が生じるおそれがあります。
- なお、債券の利金・償還金の支払いについて、発行者の信用状況等によっては、支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがあります。
- 外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。また、売却時等の為替相場の状況によっては為替差損が生じ、損失を被るおそれがあります。
- 商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等：みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

広告審査番号：MG5690-210514-12